

平成 29 年度 事業報告

【概 括】

平成 29 年度は、年度当初に掲げた 3 つの重点項目の達成を意識しながら事業に取り組みました。まず、重点項目 1：「権利擁護支援の展開を継続する」は、本部、大津市権利擁護サポートセンター、大津市障害者虐待防止センター、彦根市権利擁護サポートセンターの 4 ヶ所が本人の意思決定を基本に置いた支援を展開しました。重点項目 2：「成年後見制度利用促進基本計画を見据えた権利擁護支援活動を検討する」は、行政や家庭裁判所をはじめ、専門職間とも協議を重ねる一方で、受任調整会議など新たな取り組みも実施しました。重点項目 3：「職員の育成に努める」は、大津市社会福祉協議会の協力を得て、全職員を対象に研修を実施しました。

また、法人後見活動では新たに 3 名の後見活動員を採用し、受任件数も増え充実した 1 年となりました。

一方、彦根市権利擁護サポートセンターについては、彦根市は平成 30 年度から運営を公募制とし、委託料も大幅に減額すると唐突に決定しました。公募制では選定される事業者が変わり得、不安定な状況に置かれ、また、委託料が大幅に減額される中では、これまで行ってきた業務は同じ質を維持出来ないため、彦根での事業を断念しました。

センター運営は、彦根市が当法人に受託を切に求めた経緯があり、また、センター運営も開設後 3 年目に入り軌道に乗り、“これから”というときであっただけに残念な結果となりました。

【事業報告】

1. 保健・福祉・医療に関する総合相談事業

(1) 本部

滋賀県より受託した高齢者権利擁護支援センター事業での実相談件数は 30 件、のべ相談件数は 52 件でした。

(2) 大津市権利擁護サポートセンター

大津市より受託した権利擁護支援・成年後見制度利用支援事業では、実相談件数が 265 件、のべ相談件数が 3,219 件でした。

(3) 彦根市権利擁護サポートセンター

彦根市より受託した権利擁護サポートセンターでの実相談件数は 149 件、のべ相談件数は 703 件でした。

表1【年度別実相談件数推移】 平成17～29年度 (件)

年度	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29
県事業	-	91	70	65	93	68	64	39	39	19	33	22	30
大津市	158	198	173	177	198	205	212	201	180	219	269	276	265
彦根市	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	84	134	149
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	0
合計	158	289	243	242	291	273	276	240	219	238	386	438	444

図1【年度別実相談件数推移】 平成17～29年度

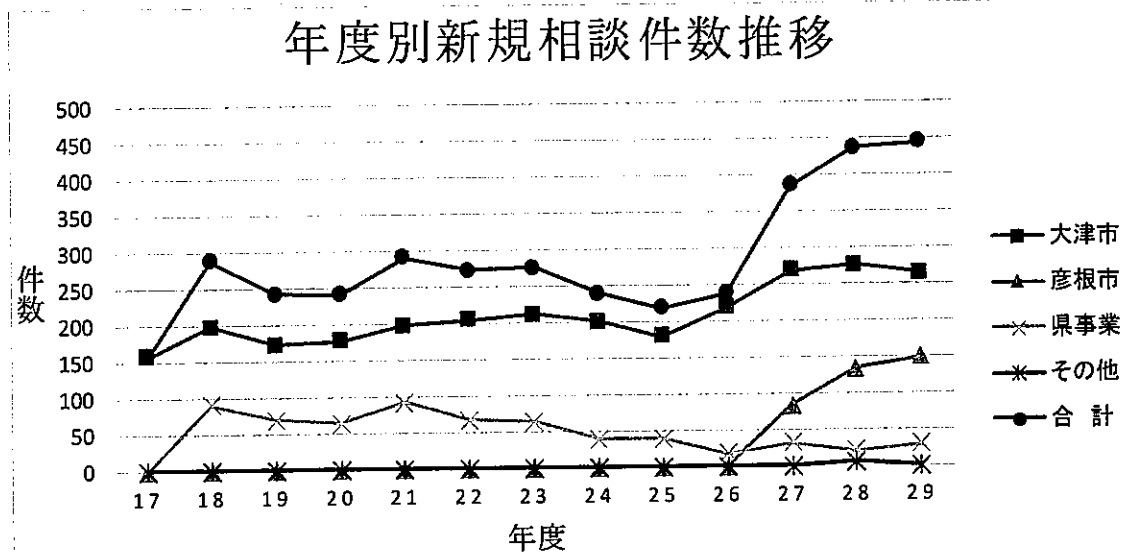


表2【月別のべ相談件数推移】 平成29年度 (件)

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
県事業	1	2	7	9	8	3	1	2	11	2	3	3	52
大津市	250	228	212	274	284	282	276	284	297	239	293	300	3,219
彦根市	60	59	55	52	41	60	74	61	47	54	70	70	703
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	311	289	274	335	333	345	351	347	355	295	366	373	3,974

表3【活動拠点別のべ相談件数の内訳】 平成29年度 (件)

種別	滋賀県				その他(県外等)				大津市				彦根市				合計
	虐待	成年後見	権利擁護	小計	虐待	成年後見	権利擁護	小計	虐待	成年後見	権利擁護	小計	虐待	成年後見	権利擁護	小計	
高齢	16	15	21	52	0	0	0	0	2	882	1247	2131	36	231	292	559	2742
障害	0	0	0	0	0	0	0	0	2	243	843	1088	5	60	79	144	1232
合計	16	15	21	52	0	0	0	0	4	1125	2090	3219	41	291	371	703	3974

2. 権利擁護、成年後見に関する事務の提供

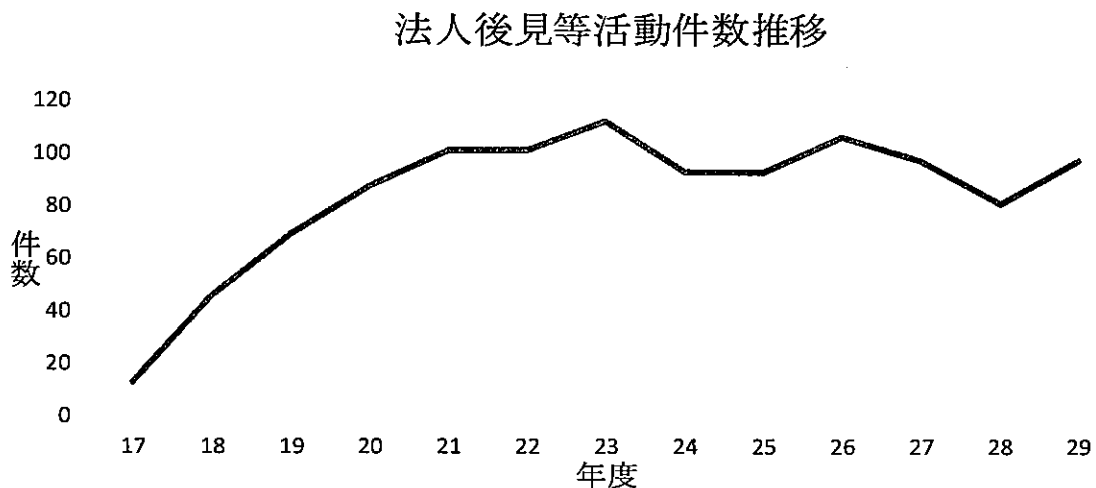
法人後見事業（本部）

29年度は、法人後見事業を担当する相談員を2名から3名に、また、後見活動員を3名から6名に増員しました。このため、新規受任件数が25件、終了件数が9件であり、28年度に比較すると被後見人等は16名の増加となりました。また、年々後見類型よりも保佐、補助類型が増加しています。

表4【法人後見等活動受任・終了件数推移】 平成17～29年度 (件)

年度	後見		保佐		補助		合計		年度末 受任件数
	受任	終了	受任	終了	受任	終了	受任	終了	
17	10	0	2	0	1	0	13	0	13
18	30	2	4	1	2	0	36	3	46
19	19	6	9	1	3	0	31	7	70
20	20	5	4	2	2	1	26	8	88
21	17	9	5	2	3	1	25	12	101
22	8	8	2	1	1	2	11	11	101
23	13	5	2	2	4	1	19	8	112
24	2	19	0	2	0	0	2	21	93
25	3	5	1	2	3	0	7	7	93
26	10	6	5	0	7	3	22	9	106
27	2	11	2	3	3	2	7	16	97
28	0	10	1	5	0	2	1	17	81
29	12	8	7	1	6	0	25	9	97
累計	146	94	44	22	35	12	225	128	
現在受任件数		52		22		23		97	

図2【法人後見等活動件数推移】 平成17～29年度



3. 権利擁護、成年後見制度に関する研修事業

(1) 本部

滋賀県から受託した高齢者権利擁護支援センター事業により、県内の地域包括支援センターや、管理職を交えた市町担当課の職員を対象として、高齢者虐待対応や養護者支援の視点と面接技術を習得することを目的とした高齢者虐待問題研修会を実施しました。

【実施日】平成30年2月2日(金) 9:30～16:30

平成30年2月9日(金) 9:30～16:30

【実施場所】大津市勤労福祉センター5階大ホール

【講師】副田あけみ氏(関東学院大学社会学部教授)

【参加者数】のべ88名

(2) 彦根市権利擁護サポートセンター檉

ソーシャルワーカーと司法関係者が連携した支援を必要とする人について、本人の権利擁護のためにはどのように関わればよいか、事例を通して考える研修会を開催しました。

【実施日】平成30年3月22日(木) 14:00～16:30

【実施場所】彦根市男女共同参画センターウィズ

【事例提供】宮本伸一郎氏(京都府地域定着支援センター)

【コメンテーター】田嶋明日香氏(しろまち法律事務所 弁護士)

中川英男氏(滋賀県社会福祉士会 会長)

権利擁護センターばあとなあ滋賀所属)

【参加者数】35名

4. 権利擁護、成年後見制度に関する普及・啓発事業

(1) 本部

滋賀県から受託した高齢者権利擁護支援センター事業により、一般県民や民生委員児童委員、保健福祉関係職員を対象としたセミナーを実施しました。

【実施日】平成29年10月5日(木) 13:00～16:30

【実施場所】ピアザ淡海 3階 大会議室

【内容】講演「孤独死・セルフネグレクトについて考える」

講師:岸 恵美子 氏(東邦大学看護学部教授)

【参加者数】132名

(2) 視察受入れ・講演等

本部では、県内外の関係機関、行政からの要請を受け以下の講師派遣を実施しました。

月日	主催	テーマ
9/2 (土)	全国権利擁護支援ネットワーク・弘前	地域包括ケアと権利擁護支援
9/14 (木)	全国権利擁護支援ネットワーク・米沢	権利擁護従事者研修
11/29 (水)	椽生の里	虐待防止と成年後見制度
12/17 (日)	滋賀県（認知症に係る医療と介護の滋賀県大会）	認知症高齢者の在宅支援
1/9 (火)	滋賀県（政策研修センター）	高齢者の人権を考える
1/27 (土)	甲賀・湖南成年後見センターばんじー	甲賀・市民向け権利擁護支援セミナー
2/3 (土)	甲賀・湖南成年後見センターばんじー	湖南・市民向け権利擁護支援セミナー
2/9 (金)	アメニティーフォーラム	社会福祉法人による法人後見は是か非か
2/16 (金)	大津市（長寿政策課）	高齢者虐待の基礎知識
3/9 (金)	大津市商工会議所	成年後見制度

(3) 大津市権利擁護サポートセンター

大津市権利擁護サポートセンターでは、以下の啓発・育成事業を実施しました。

月日	名称	内容
4/14 (金)	夕顔会	虐待対応について
4/18 (火)	大津市社会福祉士会議	新任者研修について
5/16 (火)	あんしん長寿相談所職員研修	虐待時の初動について
5/24 (水)	大津市福祉事務所の新任研修	権利擁護事業と成年後見制度について
6/11 (日)	中エリア多職種連携研修	成年後見制度と意思決定支援
6/14 (水)	大津市介護家族・要介護者を支える会総会	成年後見制度の基礎理解
7/11 (火)	おおつ福祉会ホームヘルプセンター職員研修	障害者の権利擁護
7/21 (金)	夕顔会	事例検討会
8/18 (金)	夕顔会	事例検討会
8/29 (火)	大津市社会福祉士会議	虐待研修会について
9/12 (火)	高齢者虐待予防研修会	高齢者の権利擁護
9/22 (金)	夕顔会	事例検討会
9/27 (水)	桐生園職員人権研修	権利擁護の基礎知識
10/20 (金)	グループホーム匠 認知症カフェ	成年後見制度の基礎理解
10/20 (金)	夕顔会	事例検討会
10/24 (火)	木の岡自治会館出前講座	成年後見制度について
10/25 (水)	大津市社会福祉協議会実習生研修	権利擁護サポートセンターの役割
10/31 (火)	和邇の里職員研修	障害者虐待防止法について
11/24 (金)	夕顔会	事例検討会
12/15 (金)	洛和会ケアマネジャー勉強会	成年後見制度について

12/15 (金)	デイサービスあろは職員研修	高齢者・障害者の権利擁護
1/19 (金)	夕顔会	事例検討会
1/26 (金)	大津市介護サービス事業所協議会研修	高齢者虐待について
2/16 (金)	夕顔会	事例検討会
2/28 (水)	真情デイサービス職員研修	高齢者虐待について
3/13 (火)	大津市社会福祉士会議	高齢者虐待予防研修の振り返り

(4) 彦根市権利擁護サポートセンター擧

彦根市権利擁護サポートセンター擧では、次の視察受け入れ、普及・啓発を実施しました。

【視察受け入れ】

月日	依頼者	テーマ
8/3 (木)	群馬県伊勢崎市議会	彦根市権利擁護サポートセンター擧について (行政視察)

【普及・啓発】

月日	主催	テーマ
4/15 (土)	社会福祉法人かすみ会かいぜ寮家族の会	成年後見制度について
7/21 (金)	彦愛犬地域障害者生活支援センター ステップアップ 21 (湖東地域若手職員連続講座)	虐待防止と権利擁護について
11/18 (土)	花かたばみの会 (在宅看取りの会)	成年後見人制度について
1/11 (木)	社会福祉士会 (彦根市)	権利擁護の事例検討
1/13 (土)	彦根市障害福祉課 (障害福祉推進員研修会)	成年後見制度について
1/25 (月)	佐和山民生委員児童委員協議会	成年後見制度と権利擁護
2/9 (金)	滋賀県湖東健康福祉事務所 (平成 29 年度地域移行に関する研修会)	権利擁護事業と後見人制度について
3/1 (木)	彦根市権利擁護サポートセンター擧	成年後見制度、遺言、エンディングノートの理解
3/15 (木)	小泉町老人クラブ	成年後見制度について

5. その他の権利擁護事業等 (権利擁護・成年後見に関する関連事業)

(1) 大津市障害者虐待防止センターの運営

大津市から受託を受け、①障害者虐待の通報受付、②養護者による虐待の防止・相談や対応、③広報・啓発活動に取り組みました。

①通報・相談・届出の受理件数：74 件

② 養護者による虐待の防止・相談や対応：のべ相談件数 1,459 件

③ 広報・啓発活動実績

- ・ 障害福祉サービス事業所に出向き虐待についての広報【60 事業所】
- ・ 出前講座として事業所や団体等を対象に、虐待防止講座を開催【7 回】
- ・ 障害当事者向け虐待防止講座【2 回】
- ・ 障害福祉サービス事業所職員向け虐待防止研修会【5 回】
- ・ 障害福祉サービス事業所職員向け公開講座【2 回（うち 1 回は外部講師）】

(2) 市民後見推進事業

大津市権利擁護サポートセンターでは、大津市の受託による市民後見推進事業において、大津市における権利擁護支援体制の強化に向けた取り組みについて、高齢・障害分野の支援者、専門職や社会福祉協議会、大津市と共に検討を行い、次の事業を実施しました。

① 市民参画による権利擁護・成年後見活動のための組織体制検討委員会

【実施日】第 1 回 平成 29 年 6 月 19 日（木）18:00～20:00

第 2 回 平成 29 年 7 月 24 日（月）18:00～20:00

第 3 回 平成 29 年 10 月 3 日（火）18:00～20:00

第 4 回 平成 30 年 2 月 7 日（水）18:00～20:00

【実施場所】大津市役所

【委員構成】滋賀弁護士会、（公社）成年後見センター・リーガルサポート滋賀支部、（公社）滋賀県社会福祉士会、高齢・障害分野の各支援機関、（社福）大津市社会福祉協議会、学識経験者、大津市、あさがお

② 市民フォーラム

権利擁護に支援の現場で取り組まれている支援の事例を通じて、支援の現状と課題を知り、支援者同士が地域で連携する意義とネットワークの力を考えるシンポジウムを開催しました。

【実施日】平成 29 年 11 月 10 日（金）13:30～15:30

【実施場所】明日都浜大津 ふれあいプラザ 5 階中会議室

【内 容】講演「安心して成年後見制度が活用できるために～本人を後見人と共に支える“ネットワーク”力」

【講 師】シンポジスト 坂井 捷郎 氏（親族後見人）

対馬 明子 氏（つしま司法書士事務所 司法書士）

小嶋 千亜希 氏（相談支援事業所「ひびき」相談員）

コーディネーター 中川 英男 氏（滋賀県社会福祉士会 会長）

【参加者数】35 名

③ 権利擁護サポーター講座

地域の福祉に関心のある市民を対象に、高齢者や障害者についての権利擁護の基礎知識を学び、多くの市民が地域の権利擁護の応援団として見守り活動ができることを目的に研修を開催しました。

	月日	開催場所	参加人数
第1回	12月4日(月)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	24名
第2回	12月5日(火)		24名

* 研修修了証交付者：19名

④ 権利擁護実践者養成研修

将来の市民後見人の養成を見据えて、段階を踏んだ形で行う研修の第2ステップとして、権利擁護活動に関わる人材育成を目的に、主に権利擁護サポーター講座を受講された方を対象とした研修を開催しました。

	月日	開催場所	参加人数
第1回	1月18日(木)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	27名
第2回	1月25日(木)		22名
第3回	1月31日(水)		21名
第4回	2月6日(火)		20名
第5回	2月15日(木)		21名
第6回	2月20日(火)		19名

* 研修修了証交付者：18名

③④の研修を修了された方のうち、3名があさがおに後見活動員として就職しました。

⑤ 高齢者・障害者なんでも相談会

市民等が抱える問題を様々な専門職が一堂に会し、問題解決に向け“ワンストップ”対応する“なんでも相談会”を開催しました。

合わせて、関係団体のネットワークを充実させ、権利擁護支援を行うバックアップ体制の構築を図ることを目的とし、専門職間の交流を深めました。

また、県内で初めて成年後見人等の受任候補者を決定する(模擬)受任調整会議を開催しました。

	月日	開催場所	参加人数
第1回	10月19日(木)	大津市立日吉台支所	相談者 5名 スタッフ 27名
第2回	3月3日(土)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	相談者 12名 スタッフ 27名
○模擬受任調整会議			
	1月12日(金)	明日都浜大津 ふれあいプラザ	51名

(3) 大津市高齢者虐待対応検討会（大津市受託：大津市高齢者虐待対応指導事業）

高齢者虐待ケースについて、大津市に毎月、委員2名（弁護士、あさがお職員）を派遣し、虐待対応へのアドバイスを行いました。

また、8月に大津市及び地域包括支援センター職員を対象とした虐待の初動期対応の研修会、2月に介護支援専門員を対象とした虐待予防研修会を実施しました。

(4) 高齢者・障害者虐待コアメンバー会議等（彦根市権利擁護サポートセンター檜）

彦根市が主催する高齢者・障害者の虐待対応や成年後見制度利用に関する次の会議等に計189回出席し、高齢者・障害者の権利擁護の専門機関の立場からの考えを述べました。

- ・ コアメンバー会議…虐待の有無と緊急性を判断する会議
- ・ 虐待対応ケース会議…虐待対応方針（計画）を決定する会議
- ・ 進捗管理会議…虐待対応方針（計画）に掲げられた支援の実施状況を定期的に確認する会議
- ・ 虐待対応評価会議…虐待が解消され、虐待対応方針（計画）を終結するかどうかを判断する会議
- ・ 成年後見市長申立判定会議…成年後見制度の利用が必要であるにも関わらず、申立て出来る人がいないため、市長が申立者となるかどうかを判定する会議

(5) ネットワーク構築等支援事業（滋賀県受託：滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業）

権利擁護に関する地域連携ネットワークづくりを促進するため、市町及び各支援機関による意見交換を行うネットワーク会議を開催しました。

【実施日】平成29年6月14日（水）14:00～16:00

【実施場所】滋賀県庁新館7階 大会議室

【参加者数】 55名

(6) 滋賀ネットワーク懇談会（ネット懇しが）

県内の権利擁護・成年後見に関わる専門職、社会福祉協議会、権利擁護支援団体等が権利擁護・成年後見に関する情報を共有するとともに、滋賀県における権利擁護の体制整備について協議する“ネット懇しが”に2ヶ月に1回参加しました。

また、これまで会議は会員の持ち回りで開催してきましたが、平成30年度より滋賀県高齢者権利擁護支援センター業務（滋賀県委託事業）の中で、あさがおが事務局を担うことになりました。

(7) 全国権利擁護支援ネットワーク活動

全国権利擁護支援ネットワークの運営に関わり、実践交流会、全国フォーラム、研修、入会審査のための視察等に参加しました。

(8) 各種協議会等への委員派遣等

- ① 滋賀県虐待防止推進連絡会議 (1回)
- ② 滋賀県運営適正化委員会 (9回)
- ③ 大津市社会福祉審議会地域福祉専門分科会 (1回)
- ④ 大津市地域福祉計画・地域福祉活動計画推進プロジェクトチーム会議 (2回)
- ⑤ 大津市認知症・高齢者虐待防止地域支援推進会議 (2回)
- ⑥ 大津市自殺対策連絡協議会 (2回)
- ⑦ 大津市地域包括支援センター社会福祉士会議への出席 (3回)
- ⑧ 彦根市高齢者・障害者虐待防止ネットワーク協議会 (1回)
- ⑨ 彦根市高齢者保健福祉協議会 (3回)
- ⑩ 彦根市障害者福祉推進会議 (2回)
- ⑪ 彦根市障害者差別解消支援地域協議会 (1回)
- ⑫ 権利擁護センターネットワーク会議 (2回)
- ⑬ 湖東地域なんでも相談会 (1回)
- ⑭ 甲賀・湖南成年後見センターばんじー法人後見受任審査委員会 (1回)
- ⑮ 高島市虐待防止ネットワーク会議 (1回)
- ⑯ 家庭裁判所との連絡会 (3回)
- ⑰ 全国権利擁護支援ネットワーク運営委員会 (5回)

6. 法人内の取り組み

(1) 会議等の開催

- ① 総会 (1回)
- ② 理事会 (5回)
- ③ 擲運営会議 (構成員：理事長、彦根担当理事、擲相談員) (4回)
- ④ 職員会議 (11回)
- ⑤ 相談員会議 (36回)
- ⑥ 法人後見担当者会議 (12回)
- ⑦ 理事長・管理職会議 (10回)
- ⑧ 管理職会議 (7回)
- ⑨ 事務局会議 (4回)
- ⑩ 弁護士相談 (12回)

(2) 支援者の拡大

介護・福祉関係者、法律関係者、行政職員等、あさがおと関わりのある方で会員でない方に、あさがおリーフレットをお渡しし、あさがおの活動に賛同して頂ける場合、会員となって頂くようお願いしました。

【正会員】	(個人)	8人	(法人)	1
【賛助会員】	(個人)	2人	(法人)	0

(3) 寄付の拡大

あさがおの権利擁護活動の周知・理解を図りながら、寄付の依頼に努めました。会員でない方にも積極的に寄付の依頼を行いました。

【寄付件数】 53 件

【寄付額】 718,000 円

(4) 機関紙あさがお通信の発行

4月、7月、10月、1月の年4回、あさがお通信を発行しました。

(5) その他

“滋賀の縁”として認証を受ける

平成17年2月1日、あさがおが誕生して以来、一途に取り組んできた権利擁護活動が認められ、「一人ひとりを大事にする“福祉しが”の思想と実践を未来につなぐ取り組みを行った団体」として、“滋賀の縁”に認証されました。これからも“一途に”権利擁護を進めます。

活 動 計 算 書
平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位：円)

科 目	29年度予算A	29年度決算B	28年度決算C	比較A-B	比較B-C	備 考
I 経常収益						
1. 受取会費						
受取入会金	20,000	18,000	11,000	2,000	7,000	新規法人1件、個人8件
正会員受取会費	1,000,000	905,000	915,000	95,000	△ 10,000	法人7件、個人111件
賛助会員受取会費	39,000	27,000	24,000	12,000	3,000	法人2件、個人3件
2. 受取寄付金	400,000	718,000	361,000	△ 318,000	357,000	
3. 事業収益						
成年後見事業収益	30,554,840	29,809,532	30,515,084	745,308	△ 705,552	後見報酬107件、利用者負担金
県、市 受取委託料						
滋賀県	4,918,000	4,918,000	4,918,000	0	0	滋賀県高齢者権利擁護支援センター運営事業
彦根市	29,000,000	29,000,000	25,400,000	0	3,600,000	彦根市権利擁護サポートセンター運営事業
大津市	20,000,000	20,000,000	25,756,713	0	△ 5,756,713	大津市障害者虐待防止センター等業務
大津市	13,854,000	13,854,000	12,254,000	0	1,600,000	権利擁護サポートセンター運営事業
大津市	-	-	2,054,000	-	△ 2,054,000	市民後見推進事業
大津市	452,000	452,000	432,000	0	20,000	高齢者虐待対応指導事業
4. その他収益						
受取利息	25,000	11,209	23,574	13,791	△ 12,365	
雑収入	700,000	2,249,349	1,004,375	△ 1,549,349	1,244,974	講師謝礼、複合機、パソコン、電話引き取り分
経常収益計	100,962,840	101,962,090	103,688,746	△ 999,250	△ 1,706,656	
II 経常費用						
1. 事業費						
(1) 人件費						
給料手当	66,765,827	64,638,987	55,441,870	2,126,840	9,197,117	
通勤手当	1,579,310	1,873,060	1,363,768	△ 293,750	509,292	
法定福利費	10,271,511	9,840,910	8,139,960	430,601	1,700,950	
福利厚生費	198,000	161,211	152,182	36,789	9,029	健康診断料
退職金	0	337,200	162,420	△ 337,200	174,780	
退職給付引当金繰入額	1,196,208	834,440	633,300	361,760	201,140	
中退共掛金	1,414,000	1,404,000	1,146,000	10,000	258,000	
委託料	0	61,000	6,895,447	△ 61,000	△ 6,834,447	
人件費計	81,424,848	79,150,888	73,935,947	2,274,040	5,214,861	
(2) その他経費						
報償費	2,432,200	2,103,717	2,365,258	328,483	△ 261,541	委員報酬、講師謝礼、弁護士相談料
会議費	20,000	39,433	25,920	△ 19,433	13,513	
通信費	1,562,160	1,517,469	1,574,268	44,691	△ 56,799	電話、FAX、インターネット、郵送料
消耗品費	988,880	996,474	1,224,923	△ 7,594	△ 228,449	事務用品、コピー代
図書研修費	575,207	476,417	503,513	98,790	△ 27,096	書籍代、研修参加費
車両費	382,359	246,539	390,143	135,820	△ 143,604	点検・車検、タイヤ交換、修理
印刷製本費	162,000	268,225	21,600	△ 106,225	246,625	リーフレット
旅費交通費	1,584,122	1,148,317	1,187,130	435,805	△ 38,813	講師旅費、市内・市外旅費
広告宣伝費	0	0	60,000	△ 60,000	△ 60,000	
減価償却費	2,761,787	2,864,824	3,991,712	△ 103,037	△ 1,126,886	パソコン、複合機、電話、自動車、事務用備品
地代家賃	936,720	936,720	935,604	1,116	1,116	駐車場代(6台)
リース料	321,932	313,359	316,675	8,573	△ 3,316	電話、自動車
使用料貸借料	118,600	125,952	100,410	△ 7,352	25,542	会場使用料
水道光熱費	148,680	115,689	152,219	32,991	△ 36,530	防止センター分
租税公課	135,000	152,900	112,200	△ 17,900	40,700	自動車税、収入印紙
接待交際費	90,000	30,000	128,400	60,000	△ 98,400	
保険料	1,021,070	1,009,451	1,060,051	11,619	△ 50,600	賠償責任保険、自動車保険
諸会費	40,000	40,000	40,000	0	0	
支払手数料	94,480	78,952	116,536	15,528	△ 37,584	貸金庫(3個)、振込手数料
雑費	528,584	605,496	592,601	△ 76,912	12,895	警備委託料、BEATサービス、初期化費
貸倒損失	0	52,882	11,404	△ 52,882	41,478	
その他経費計	13,903,781	13,122,816	14,910,567	720,965	△ 1,787,751	
事業費計	95,328,629	92,273,624	88,846,514	3,055,005	3,427,110	
2. 管理費						
(1) 人件費						
給料手当	3,247,396	2,230,811	3,456,527	1,016,585	△ 1,225,716	
通勤手当	118,180	126,118	210,536	△ 7,938	△ 84,418	
法定福利費	564,681	249,207	420,616	315,474	△ 171,409	
福利厚生費	496,000	487,446	248,883	8,554	238,563	
委託料	0	0	1,406,352	0	△ 1,406,352	
人件費計	4,426,257	3,093,582	5,742,914	1,332,675	△ 2,649,332	
(2) その他経費						
報償費	216,000	712,800	216,000	△ 496,800	496,800	税理士報酬、弁護士報酬
会議費	10,000	486	3,851	9,514	△ 3,365	
通信費	90,000	91,202	85,326	△ 1,202	5,876	郵送料
消耗品費	96,000	219,978	112,217	△ 123,978	107,761	日用品、コピー、会議机
図書研修費	6,000	0	3,020	6,000	△ 3,020	研修参加費
旅費交通費	80,000	61,883	167,200	18,117	△ 105,317	理事交通費
減価償却費	196,316	215,672	224,516	△ 19,356	△ 8,844	建物、建物付属設備
地代家賃	360,000	360,000	360,000	0	0	地代
修繕費	150,000	237,492	24,840	△ 87,492	212,652	事務用修繕
使用料貸借料	5,000	3,020	3,020	1,980	0	
水道光熱費	262,560	290,220	277,532	△ 27,660	12,688	水道、電気
租税公課	6,009,100	6,157,715	6,072,308	△ 148,615	85,407	消費税、固定資産税
接待交際費	10,000	0	34,899	10,000	△ 34,899	
保険料	27,753	27,753	27,753	0	0	火災保険料
諸会費	15,500	15,500	15,500	0	0	自治会費
支払手数料	30,000	20,572	24,912	9,428	△ 4,340	振込手数料
雑費	50,000	40,732	72,598	9,268	△ 31,866	
その他経費計	7,614,229	8,455,025	7,725,492	△ 840,796	729,533	
管理費計	12,040,486	11,548,607	13,468,406	491,879	△ 1,919,799	
経常費用計	107,369,115	103,822,231	102,314,920	3,546,884	1,507,311	
当期経常増減額	△ 6,406,275	△ 1,860,141	1,353,826	△ 4,546,134	△ 3,213,967	
III 経常外費用						
1. 固定資産除却損	0	1,286,874	0	△ 1,286,874	1,286,874	
経常外費用計	0	1,286,874	0	△ 1,286,874	1,286,874	
税引前当期正味財産増減額	△ 6,406,275	△ 3,147,015	1,353,826			
法人税、住民税及び事業税	122,200	122,200	255,700			
当期正味財産増減額	△ 6,528,475	△ 3,269,215	1,098,126			
前期繰越正味財産額	36,781,075	36,781,075	35,682,949			
次期繰越正味財産額	30,252,600	33,511,860	36,781,075			

平成29年度 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
現金預金	21,869,701	
未収入金	19,130,200	
前払金	63,036	
前払費用	711,803	
立替金	76,970	
貯蔵品	18,140	
流動資産合計		41,869,850
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
建物	3,143,478	
建物付属設備	375,830	
車両運搬具	984,044	
什器備品	811,013	
リース資産	6,282,778	
有形固定資産計	11,597,143	
(2) 投資その他の資産		
差入保証金	106,000	
預託金	40,320	
退職給付引当預金	7,551,340	
投資その他の資産計	7,697,660	
固定資産合計		19,294,803
資産合計		61,164,653
II 負債の部		
1. 流動負債		
未払金	3,846,901	
未払費用	5,541,136	
短期リース債務	1,628,412	
未払法人税等	122,200	
未払消費税等	1,602,800	
前受金	5,000	
預り金	1,740,638	
流動負債合計		14,487,087
2. 固定負債		
長期リース債務	5,614,366	
退職給付引当金	7,551,340	
固定負債合計		13,165,706
負債合計		27,652,793
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産		36,781,075
当期正味財産増減額		△ 3,269,215
正味財産合計		33,511,860
負債及び正味財産合計		61,164,653

平成29年度 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

科 目 ・ 摘 要		金 額	
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金	現金手許有高	291,373	
普通預金	滋賀銀行本店	11,578,328	
定期預金	京都信用金庫滋賀支店	10,000,000	
未収入金	高齢者虐待対応指導 後見報酬	452,000 18,678,200	
前払金	通勤手当	63,036	
前払費用	プリペイドカード(ガソリン) 火災保険料 賠償責任保険 定期点検代(自動車) 駐車場代(3台) 自賠責保険(バイク) ホームページ利用料	57,276 166,518 243,675 189,875 45,660 6,932 1,867	
立替金	被後见人立替分	76,970	
貯蔵品	明日都駐車場回数券	18,140	
	流動資産合計		41,869,850
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物		3,143,478	
建物付属設備		375,830	
車両運搬具		984,044	
什器備品	机、椅子、キャビネット	811,013	
リース資産	自動車、複合機、パソコン、電話	6,282,778	
	有形固定資産計	11,597,143	
(2) 投資その他の資産			
差入保証金	駐車場契約保証金	106,000	
預託金	リサイクル料	40,320	
退職給付引当預金	職員退職積立	7,551,340	
投資その他の資産計		7,697,660	
	固定資産合計		19,294,803
	資産合計		61,164,653
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	報償費	497,283	
	自動車	1,939,700	
	事務備品	647,352	
	保険料	19,570	
	採用試験適性検査代	12,960	
	リーフレット	38,880	
	自動車修理費用	90,489	
	退職金	337,200	
	事務用品	36,667	
	パソコン初期化	167,400	
	ホームページ抹消	32,400	
	複合機運搬料	27,000	
未払費用	給料	3,568,948	
	通勤手当	188,714	
	社会保険料2.3月分	1,290,794	
	電話代 2.3月分	144,874	
	携帯電話代 2.3月分	80,303	
	メールアドレス(2.3月分)	432	
	FAX代 3月分	7,052	
	水道・ガス・電気 3月分	39,255	
	コピー代	161,832	
	セコム	17,796	
	リース料(複合機、電話、サーバ)	41,136	
短期リース債務	リース料の未払分	1,628,412	
未払法人税等	法人税、住民税、事業税	122,200	
未払消費税等	消費税、地方消費税	1,602,800	
前受金	H30年度分会費	5,000	
預り金	源泉所得税、住民税	1,740,638	
	流動負債合計		14,487,087
2 固定負債			
長期リース債務	リース料の未払分	5,614,366	
退職給付引当金		7,551,340	
	固定負債合計		13,165,706
	負債合計		27,652,793
	正味財産		33,511,860

財務諸表の注記

I. 重要な会計方針

財務諸表の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

1. 固定資産の減価償却について

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法を採用しています。（平成21年4月1日以降契約分）なお、平成21年3月31日以前契約分の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

2. 引当金の計上基準について

退職給付引当金の繰入額は、正職員が、その時自己都合により退職したものと仮定した場合に、各人につき、退職給与規定により計算される当期末退職給付要支給額に相当する金額から中小企業退職金共済給付額を控除した金額を計上しています。

3. 消費税等の会計処理

消費税は税込み方式によっています。

II. 委託料収入の内訳

滋賀県高齢者成年後見支援センター運営事業（滋賀県受託）	4,918,000円
彦根市権利擁護サポートセンター運営事業（彦根市受託）	29,000,000円
大津市障害者虐待防止センター等業務（大津市受託）	20,000,000円
権利擁護サポートセンター運営事業（大津市受託）	13,854,000円
高齢者虐待対応指導事業（大津市受託）	452,000円
(合計)	68,224,000円

III. 事業費の内訳

事業別損益の状況は以下の通りです。

(単位：円)

科 目	滋賀県	彦根市	大津市	成年後見	事業部門計	管理部門	合 計
I 経常収益							
1. 受取会費						950,000	950,000
2. 受取寄付金						718,000	718,000
3. 事業収益	4,918,000	29,000,000	34,306,000	29,809,532	98,033,532		98,033,532
4. その他収益						2,260,558	2,260,558
経常収益計	4,918,000	29,000,000	34,306,000	29,809,532	98,033,532	3,928,558	101,962,090
II 経常費用							
(1) 人件費							
給料手当	3,213,465	18,751,657	23,678,288	18,995,557	64,638,967	2,230,811	66,869,798
通勤手当	0	858,487	598,786	415,787	1,873,060	126,118	1,999,178
法定福利費	392,263	3,015,835	3,629,044	2,803,768	9,840,910	249,207	10,090,117
福利厚生費	0	15,300	35,892	110,019	161,211	487,446	648,657
退職金	0	337,200	0	0	337,200	0	337,200
退職給付引当金繰入額	36,670	259,860	207,640	330,270	834,440	0	834,440
中退共掛金	129,000	180,000	396,000	699,000	1,404,000	0	1,404,000
委託料	0	61,000	0	0	61,000	0	61,000
人件費計	3,771,418	23,479,339	28,545,650	23,354,401	79,150,808	3,093,582	82,244,390
(2) その他経費							
報償費	557,659	849,460	696,598	0	2,103,717	712,800	2,816,517
会議費	3,120	9,011	7,702	19,600	39,433	486	39,919
通信費	194,080	327,092	549,631	446,666	1,517,469	91,202	1,608,671
消耗品費	273,126	305,013	220,926	197,409	996,474	219,978	1,216,452
図書研修費	41,712	102,285	98,680	233,740	476,417	0	476,417
車両費	0	0	46,760	199,779	246,539	0	246,539
印刷製本費	0	135,000	7,945	125,280	268,225	0	268,225
旅費交通費	138,331	468,787	285,391	255,808	1,148,317	61,883	1,210,200
減価償却費	0	1,070,482	1,297,877	496,465	2,864,824	215,672	3,080,496
地代家賃	0	0	547,920	388,800	936,720	360,000	1,296,720
修繕費	0	0	0	0	0	237,492	237,492
リース料	0	0	311,688	1,671	313,359	0	313,359
使用料賃借料	102,140	23,812	0	0	125,952	3,020	128,972
水道光熱費	0	0	115,689	0	115,689	290,220	405,909
租税公課	0	0	23,600	129,300	152,900	6,157,715	6,310,615
接待交際費	0	0	0	30,000	30,000	0	30,000
保険料	0	173,154	244,691	591,606	1,009,451	27,753	1,037,204
諸会費	0	0	0	40,000	40,000	15,500	55,500
支払手数料	2,084	3,860	2,720	70,288	78,952	20,572	99,524
雑費	0	263,191	63,391	278,914	605,496	40,732	646,228
貸倒損失	0	0	0	52,882	52,882	0	52,882
その他経費計	1,312,252	3,731,147	4,521,209	3,558,208	13,122,816	8,455,025	21,527,841
経常費用計	5,083,670	27,210,486	33,066,859	26,912,609	92,273,624	11,548,607	103,822,231
当期経常増減額	△ 165,670	1,789,514	1,239,141	2,896,923	5,759,908	△ 7,620,049	△ 1,860,141

IV. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	1,968,084			1,968,084	984,040	984,044
リース資産	5,471,577	3,854,448	1,286,874	8,039,151	1,756,373	6,282,778
什器備品	935,424			935,424	124,411	811,013
建物	3,301,498			3,301,498	158,020	3,143,478
建物付属設備	433,482			433,482	57,652	375,830
投資その他の資産						
差入保証金	106,000			106,000		106,000
預託金	40,320			40,320		40,320
退職給付引当預金	6,716,900	834,440		7,551,340		7,551,340
合計	18,973,285	4,688,888	1,286,874	22,375,299	3,080,496	19,294,803

V. リースに関する注記

- リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具备品	9,133,128円	4,194,950円	4,938,178円
自動車	2,988,000円	1,643,400円	1,344,600円
- 未経過リース料期末残高相当額

一年内	1,628,412円
一年超	4,654,366円
合計	6,282,778円

なお、上記の金額には消費税等を含んでいます。

- VI. 役員及びその近親者との取引内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

	財務諸表に計 上された金額	内役員及び近 親者との取引
(活動計算書)		
受取寄付金	718,000	163,000
報償費	2,103,717	82,817